

「沖縄県民に主権はないのか」

表題と写真は朝日新聞 10 月 29 日夕刊である。辺野古埋め立てが強行された。安倍政権の民意を無視した姿勢が露骨にあらわれている。写真のピンクのTシャツの人は、琉球新報によると、辺野古在住 86 歳の島袋文子さんだ。Tシャツには「負けない方法は 勝つまでずっと 諦めぬこと」と書かれている。この写真を見るだけでも、強権的な安倍政権への怒りとともに、涙が出てくる。

こうした暴力的な強行策の一方で、地元を分断する「アメ」をばらまく。そのやり方がじつに汚い。朝日新聞 10 月 28 日社説を要約したい。

基地建設を急ぐあまり、行政としての公正さ、公平さを見失ってはならない。安倍政権は沖縄県民の分断を誘うような施策は、厳に慎むべきである。政府は、名護市の久志、辺野古、豊原の「久辺 3 区」と呼ばれる 3 地区の区長を首相官邸に招き、振興費を直接支出することを伝えた。今年度分は 3 地区で総額 3 千万円程度で、防災備蓄倉庫の整備などに使うという。ただ、区といっても東京 23 区のような自治体ではなく、町内会のようなものだ。区長は公職選挙法に基づく選挙で選ばれるわけではない。公金の管理や用途をチェックする議会もない。

政府は「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」が定める基地周辺対策費の活用を検討するという。だが、沖縄県や名護市が辺野古移設に反対だからといって、その頭越しに一部地域にだけ直接公金を支出するのは、税金の使い方として公平性、公正性を欠かないか。そもそも、公金の配分が政治的意見の相違で差別されることがあってはならない。政府が自らの意向に沿う地域だけに、自治体を通さずに公金を支出できる。そんなやり方が通用するなら、民主主義と地方自治は形骸化しかねない。政府が近年、「基地と地域振興はリンクしない」と繰り返してきたのは何だったのか。

歴史を振り返れば、政府の公金支出は、基地の賛否で割れる沖縄を分断させる手段として使われてきた。戦後 70 年を経てなお、分断策で沖縄を翻弄してはならない。

(2015 年 10 月 31 日)

